

委員会の審査から、議会運営委員会視察レポート、決算・補正予算の審査結果です

委員会の審査から

議案や皆さんから提出された請願・陳情は、原則として所管の常任委員会等で審査を行います。ここでは、第3回定例会で議決された主な議案等の審査の概要をお知らせします。

企画総務委員会

「西東京市が行う各契約の随意契約を廃止することを求める陳情」

「趣旨」随意契約及び見積り合わせという契約方法は、全国的に見直しが行われているため、当市においても見直しし、廃止することを求める。

「主な質疑等」問 随意契約でなくては契約が成り立たない案件も多々あるのではないかと。答 随意契約は、法律、政令で定める場合にのみできることになっている。緊急な事案で、競争入札に付する時間的な余裕がないとき、競争入札をした結果落札者がいない場合等、事務の遂行上随意契約をしなければならぬ場合が多々ある。

問 随意契約は無駄遣いと決めつけられているがどうか。答 無駄遣いというような認識はない。入札をするよりも有利になる場合もある。

「結果」挙手なしで不採択

文教厚生委員会

「スポーツ施設条例の一部を改正する条例」「スポーツ・運動施設の指定管理者の指定の変更について」

「趣旨」ひばりが丘団地建てかえ事業に関する都市再生機構と市との基本協定に基づき、これまで同機構が管理を行っていた野球場・テニスコートが同機構による整備後、市に移管される

建設環境委員会

「AED(自動対外式除動器)に関する陳情」

「説明」平成22年6月現在、市の公共施設には、AED(自動対外式除動器)が74カ所、その他消防団のポンプ車12台に設置されている。今後、保育園、児童館、地区会館を中心に平成23年度から3か年で、順次34台を設置していく予定である。

陳情は、24時間営業の民間施設への設置を求める趣旨と考えられ、その対象は、ガソリンスタンドやコンビニエンスストア等が想定される。これら事業者については、来客に対する安全確保という観点や維持管理にかかるコスト等の面から事業者の責任により設置されることが望ましい。

「主な質疑等」問 保育園や児童館、地区会館のすべての公共施設を設置の対象予定とされているのはなぜか。答 複合施設で他の施設にAEDが設置されている場合のほか、施設の利用状況や近隣施設等の導入状況から判断することとなる。

問 公共施設に設置されたAEDを実際に使用したことはあるのか。答 また、市内民間施設等における設置状況は把握しているか。答 使用するようなケースは現在のところ発生していない。



AED

民間施設等における設置状況については、順次把握

駅周辺再開発等特別委員会

「保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計補正予算(第1号)」について

「説明」歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ640万2千円を追加し、歳入歳出それぞれ20億1千883万7千円とするものである。

「主な歳入」前年度繰越金を増額する。

「主な歳出」II街区ビル消防設備仮設置について、II街区管理組合と協議が調い、市の発注から同組合発注となり、市がその費用を補てんすることになったため、工事請負費から補償補填及び賠償金に振り替えるもの。

「主な質疑等」問 工事請負費ならば、市が入札して差額が出ることもあるが、管理組合が発注の場合、この金額でやるということになるのか。答 この金額は見積額で、上限として計上している。

「結果」挙手全員で可決

議会運営委員会視察レポート

日程:視察先 福岡県行橋市 10月19日 福岡県行橋市 10月20日 大分県大分市 10月21日 大分県大分市 報告者 議会運営委員長 福田 裕二 参加委員数 12人



政治倫理についての視察(行橋市)

今回は、市議会議員や市長等の政治倫理を条例化している行橋市を視察した。この条例は、議員や市長の責務や政治倫理に関する基準のほか、資産公開等を規定し、その政治倫理確立のため審査会を設置している。条例を運用していく中での課題等として、「資産報告すべき範囲の明確化」や、その公開の方法等に改善の余地があるとのことであった。

平成21年度決算

- ◆一般会計
【主な質疑項目】
・個人市民税の公的年金特別徴収・寄附金控除改正の影響
・不納欠損の判断、市税減免と軽減額の取り扱い
・予算の進捗管理と不用額、執行率60%以下の事業、緊急雇用創出の執行率の低さ
・指定管理者民間委託の情報公開、監査制度
・生活保護世帯増大による市財政への影響
・保育園の嘱託員と正職員との職務の違い等
・地球温暖化太陽光パネル設置の効果及び地球温暖化防止対策助成金の執行実態
・定額給付金の国庫負担と当市の持ち出し
・農業・農地を活かしたまちづくりと相続関係
・商店街等地域活性化補助金の不用額と柔軟な使い方
・3・4・21号線事業の53.5%の執行率の評価、合併特例債事業との関係
・はなバス運行見直しにおける市民意見分析
・公園遊具保守点検管理システム導入委託
・防災Q&A映像情報システムの費用対効果
・教育用コンピュータ機器リースとシンククライアントシステムの導入
・地デジ放送対応設備整備事業に係る業者選定の仕方と市内業者育成
・学校の適正規模・適正配置の検討と結果
・予算流用のルール・手続及び予備費充用と補正予算組み替えの関係
【結果】賛成多数で認定

平成22年度補正予算

- ◆国民健康保険特別会計
◆下水道事業特別会計
◆中小企業従業員退職金等共済事業特別会計
◆老人保健(医療)特別会計
◆介護保険特別会計
◆保谷駅南口第一種市街地再開発事業特別会計
【結果】以上賛成全員で認定
◆後期高齢者医療特別会計
【結果】賛成多数で認定